

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	泉北ニュータウン子育て世帯等住まいアシスト事業				事業番号	017-064	
担当部署名	建築都市局	局	住宅部	部	住宅施策推進課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(5)泉北ニュータウンの新たな価値の創造	
			有	取組の方向性	①多様な世代が住み、働き、安心して暮らし続ける機能の充実				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	泉北ニュータウン全人口に対する39歳以下の人口割合				
			有	現状値	29.5%(2025年推計値)		目標値	30.5%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—	
			無	取組	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			SENBOKU New Design					
3	事業開始年度			平成 22 年度		終了（予定）年度		令和 7 年度	
4	実施根拠			—					

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	泉北ニュータウン外から転入してきた若年世帯、子育て世帯（R7年度の補助対象世帯）	対象数	単位
			15	世帯
7	事業の目的	泉北ニュータウンへの若年層の定住を促進し、若年層の転出超過による泉北ニュータウンの人口減少・高齢化を抑制する。		
8	事業内容	泉北ニュータウン外から転入してくる若年世帯、子育て世帯の賃貸住宅の家賃の一部を補助（最大月2万円、最長60か月）		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	泉北ニュータウン子育て世帯等住まいアシスト補助事業補助対象者（個人）		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標 終了（予定）年度
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度
11	泉北ニュータウン子育て世帯等住まいアシスト補助事業の完了	—	目標値	0	0	—	0
			実績値	0	0		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	事業の完了が目的達成に寄与するため					
	目標値の設定根拠・算出方法	補助事業の進捗状況					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	対象世帯への補助金の交付	—	目標値	補助金交付	補助金交付	—	
			実績値	補助金交付	補助金交付		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	対象世帯への補助金交付が目的達成に寄与するため					
	目標値の設定根拠・算出方法	補助事業の進捗状況					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	泉北ニュータウン子育て世帯等住まいアシスト事業	事業番号	017-064
-------	-------------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費 (a)	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費 (a)	13,649	6,968	1,980	1,415	0
13	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他 ()	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	13,649	6,968	1,980	1,415	0
14	人件費 (b)	2,430	1,620	840	840	0
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	16,079	8,588	2,820	2,255	0

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	泉北ニュータウン子育て世帯等住まいアシスト事業補助金	R7	決算	1,415	1,415		R7	決算		
		R8	予算	0	0		R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和6年度		令和7年度	
		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
①	新規申込み世帯数	戸	—	—	—
②	上記①にかかる年間経費	千円	0	0	0
③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	—	—	—
算出についての説明等		—			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和3年度以降は新規申込み受付を停止しており、令和2年度までに受付をし、継続して居住している世帯に補助金を交付しているが、単位当たり経費での費用対効果の検証はできない。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	補助利用者世帯のうち、約半数は本補助の終了後も泉北ニュータウン内に引き続き居住しているため、若年層の泉北ニュータウン外への転出抑制に一定寄与した。
----	---